

(様式 5-2) 地域重点施策推進事業 事後評価調書(平成25年度実施分)

地域振興局名 : 由利地域振興局

(地域施策推進事業)

部 名	部長名	担当課	担当班名	担当者名	電話番号	事業名、事業期間	事業目的、必要性	事業費 (円)	委託・ 負担金・ 直営	事業実施状況	事業実施主 体	事 業 対 象 者	事業決定月日 (部局長会議等) 及び評価確定日	事業の効果及び 住民の満足度	今後の課題及び 取組方向
総務企画部	長門 俊夫	地域企画課	鳥海まるっと観光班	佐藤 豊弘	0184-22-5432	新たな発見・体験メニューによる滞在型観光創出事業	体験型観光の推進と由利地域広域観光プロモーションの実施(由利地域振興局、由利本荘市、にかほ市の観光機能合体組織への負担金)	1,200,000	負担金	由利地域観光推進機構への負担金 【主な事業】 ・体験型メニュー開発等を通じた地域観光資源の発掘 ・広域観光道路「鳥海グリーンライン」の整備と活用(建設部門との連携) ・県内外への共同プロモーション	由利地域観光推進機構	観光関係者・旅行エージェント・観光客	平成25年4月1日	組織設立3年目の昨年度は、前年度からの「素材から商品へ」を更に徹底し、地域の認知度向上及び旅行商品化に向けた旅行エージェントへの働きかけを強化したことで、次年度の旅行商品化等の実績に繋がった。また、「重点エリア観光地再構築事業」等のフォローアップにより、地域の観光関係者の意識向上を図ることが出来た。	地域の更なる認知度向上のための取り組みや旅行エージェント訪問等、具体的な観光誘客に直結する取り組みを強力化するとともに、未来づくり協働プロジェクト「鳥海山を核とした広域観光推進」(H26~28)の着実な実施に取り組む。
						平成26年10月31日									
総務企画部	長門 俊夫	地域企画課	鳥海まるっと観光班	加賀 智博	0184-22-5432	鳥海山でつながる秋田・山形まるっと連携強化事業	山形県庄内総合支庁と連携し、県境を越えたパートナーとして環鳥海地域の交流人口の拡大と情報発信に取り組む。	1,542,430	負担金	実行委員会への負担金 【主な事業】 ・観光キャンペーン「まるっと鳥海わくわくキャンペーン2013」の実施 ・両地域の大学生による合同ワークショップを開催 ・鳥海山伝承芸能祭および両地域の市民吹奏楽団の交流支援 ・仙台圏メディアへの観光情報掲載 ・首都圏大型イベントや秋田DC関連イベントでの環鳥海連携PR	環鳥海地域連携事業実行委員会	地域住民	平成25年4月1日	まるっと鳥海わくわくキャンペーンはスタンプラリーの仕組みが好評で、両県民が環鳥海エリアを周遊するきっかけとなっている。また、伝承芸能や市民楽団の演奏会による地域住民の交流に加え、両県学生によるワークショップの開催を期に若者の交流が生まれたことで、将来に向けた地域連携に繋がる取り組みができた。	環鳥海地域の知名度向上による一層の誘客を図るためには、県境を越えたPR機会の共有により、「鳥海山」を核とした情報発信を一層強化する必要がある。また、次代を担う若者の地域連携・地域協働の意識醸成に引き続き取り組む。
						平成26年10月31日									
総務企画部	長門 俊夫	地域企画課	企画振興班	奥山 徹	0184-22-5432	新分野参入啓発事業	管内中小企業において新たな取引先の開拓や新分野進出等の気運が高まっているため、今後も安定的な成長が見込まれている新エネルギー産業および航空機産業を中心に、新規ビジネスの立ち上げや受注開拓についての支援を行う	156,142	直営	①新エネルギー産業参入セミナーの開催 ②航空機部品製造企業の工場見学を実施	県(公財)本荘由利産学振興財団	管内企業(製造業、建設業)、金融機関、自治体、秋田県立大学	平成25年4月1日	①アンケート集計結果から、風車建設工事、保守点検業務への参入を前向きに検討している企業が多数あった。 ②視察先工場長との名刺・意見交換を通じ、パイプ作りにより一定の成果を得た。	新分野参入の気運に高まりが見られた。今後も具体的な受注獲得に向け、発注元との接点確保を強める事業を実施する必要がある。他方、自らが事業主となったり製品を開発する動きへの発展には至っていないため、専門家の派遣や資金調達に関する情報提供等について検討していく。
						平成26年10月31日									
福祉環境部	伊藤 善信	健康・予防課	健康・予防班	高堂 祥子	0184-22-4122	元氣中年の生活習慣病予防推進事業	職域との連携により、働き盛り世代を対象に、生活習慣病予防に関する正しい知識の普及啓発を図り、健康づくりを推進する。	800,303	直営	・職域への出前健康教室 ・職域と連携した事業主への研修会 ・健康づくりフォーラム ・生活習慣病リーフレットの職域等への作成配布	県	地域住民、事業主	平成25年4月1日	・職域健康教室実施事業所へのアンケート結果では、健康意識の高まりがみられ動機付けとなった。 ・職域と連携して啓発媒体作成配布を実施し、広く事業所に周知することができた。	より広く県民に周知するため、今後は地域とも連携した取り組みが必要である。
						平成26年10月31日									

部名	部長名	担当課	担当班名	担当者名	電話番号	事業名、事業期間	事業目的、必要性	事業費(円)	委託・負担金・直営	事業実施状況	事業実施主体	事業対象者	事業決定月日(部局長会議等)及び評価確定日	事業の効果及び住民の満足度	今後の課題及び取組方向
福祉環境部	伊藤 善信	健康・予防課 環境指導課	健康・予防班 環境・食品衛生班	熊谷 政子 金 和浩	0184-22-4122 0184-22-4120	感染症 & 食中毒からの「ポディーガード」推進事業	感染症や食中毒に関する衛生知識の普及啓発を推進することにより、健康弱者である子供や高齢者への予防を図る。	708,214	一部委託 直営	・授業の「手洗い教室」27回(861名) ・学童スポーツ大会「手洗い教室」2回(225名) ・感染症及び食中毒研修会 127名 ・イベント(由利本荘市こめまつり)での啓発	由利本荘食品衛生協会	地域小学生 福祉施設 担当職員 地域住民	平成25年4月1日	「手洗い教室」参加者及び学校関係者から「今後も継続してほしい」との要望がある。 ・研修会参加者からは、感染症発生の届出や感染拡大防止の対応の参考となるとの意見があった。 ・イベントに参加した地域住民から、保健所業務が身近なものであることを地域住民に理解してもらうためにイベントでの啓発は有用である。	・手洗い教室については、今後も継続して実施する必要があるが、県の事業から段階的に市町村及び団体の事業に移行する必要がある。 ・研修会についても最新の情報を提供し、今後の予防対策を推進する必要がある。 ・感染症等の予防を含め、保健所業務が身近なものであることを地域住民に理解してもらうためにイベントでの啓発は有用である。
						平成25年4月26日～平成26年3月10日							平成26年10月31日		
農林部	赤川 淳美	農業振興普及課	産地普及班	齋藤 明子	0184-22-7551	秋田由利牛個性化推進事業	秋田由利牛のブランドカアアップを図るためには、飼料の産地消化及び給与飼料の統一を進めるとともに、肉質(脂質)の向上及び均一化を図ることにより付加価値を高めることが必要である。	685,865	直営	・飼料用米活用推進研修会の開催 ・水田活用飼料研修会を開催 ・飼料用米を給与した肥育牛のうち、肉質が優れた枝肉に奨励金を交付	由利本荘牛振興協議会	管内肉用牛農家	平成25年4月1日	牛肉の食味向上のため、飼養環境改善の必要性が認識され、稲わらやソフトグレインサイレージ等の利用方法について理解が深まった。	・飼料用米、ソフトグレインサイレージ等の給与技術の向上 ・肥育牛となる子牛の生産体制の確立 ・SGS給与により期待できる脂質の向上
						平成25年4月～平成26年3月							平成26年10月31日		
農林部	赤川 淳美	農業振興普及課	産地普及班	齋藤 明子	0184-22-7551	秋田由利牛販売強化支援事業	秋田由利牛の供給量を拡大するため、飲食店や消費者へのPRを行い、秋田由利牛の供給機会を増やし、生産者の意欲向上により生産振興を図ることが必要である。	638,239	直営	・秋田由利牛販売促進料理講習会の開催 ・秋田由利牛加工品の開発 ・首都圏飲食業者へのPR活動 ・秋田由利牛レシビ集の作成	由利本荘牛振興協議会	飲食業者、一般消費者	平成25年4月1日	・料理講習会の開催、秋田由利牛レシビ集の作成により、消費者への認知度が高められた。 ・地元企業と著名レストランの連携により新商品開発を誘導できた。 ・首都圏飲食業へのPRにより、飲食店の秋田フェアメニューに採用された。	・地域における牛肉需要の喚起による販売量の拡大。 ・地域行事へのPR活動による需要喚起。
						平成25年4月～平成26年3月							平成26年10月31日		
農林部	赤川 淳美	農業振興普及課	産地・技術普及班	小松 聡	0184-22-7551	大規模生産者育成事業	業務用キャベツについて、意欲の高い生産者を集中的に支援して、安定した生産基盤を早期に確立する。	776,359	直営	業務用野菜を定時・定量生産するために新技術実証ほ(省力化栽培、低コスト化栽培、栽培品種比較等)を設置	由利本荘市	業務用野菜生産者等	平成25年4月1日	・現地実証した省力化栽培技術を栽培農家に紹介し、技術普及につなげた。 ・由利地域に適した栽培品種を選定し、生産基盤の強化につなげた。	定時・定量生産流通体制の確立については、引き続き対策が必要
						平成25年4月～平成26年3月							平成26年10月31日		
農林部	赤川 淳美	農業振興普及課	産地・技術普及班	小松 聡	0184-22-7551	業務用野菜販路拡大事業	販路を拡大するため実需者との連携を強化するとともに、取引品目の拡大や物流の効率化を支援し、実需者の要望に対応できる生産・流通体制を早期に拡大する。	424,670	直営	・業務用野菜の生産者と、食品加工業者や量販店など実需者とのマッチングを支援 ・鉄コンテナを使用した業務用キャベツの低コスト生産体系実証ほを設置	由利本荘市	業務用野菜生産者等	平成25年4月1日	・JAIにおける業務用キャベツの直販拡大につながった。 ・地域内の量販店等でキャベツが販売され、販路開拓につながった。 ・鉄コンテナを使用することで、農家の収益性向上に役立つことが実証された。	・既存取引先との取引品目拡大や、新規取引先の開拓による販路拡大 ・鉄コンテナを使用した生産・出荷体系の確立
						平成25年4月～平成26年3月							平成26年10月31日		
農林部	赤川 淳美	農業振興普及課	産地・技術普及班	小松 聡	0184-22-7551	高付加価値化推進事業	由利地域で生産される青果物を利用して、地域内連携により青果物の業務・加工利用の新たな芽を育成する。	301,231	直営	地域特産野菜を使った加工品やレシビ開発を支援	由利本荘市	業務用野菜生産者等	平成25年4月1日	食品事業者(花立牧場工房ミルシー)、農産物直売所と連携し、アスパラガスソフトクリームの商品開発につながった。	地域内における業務用野菜の利用拡大の促進
						平成25年4月～平成26年3月							平成26年10月31日		